



※一般質問の内容は議員自身が11月定例会議事録に基づき記述しています。

QRコードを読み取り、令和5年11月定例会を選択すると一般質問が視聴できます。

※部長名は、紙面の都合上「**部長**」で統一して表記しています。



あしざわ ひでのり
芦澤 秀典
(明和)

認知症対策について

問 市民に認知症を知ってもらうための取組について。

部長 市では、「個別支援の充実」、「認知症の人やその家族の視点の重視」、「住民主体の活動支援」の3つの視点を大切にしている。

教育長 教育現場でも認知症を学ぶ機会があったら積極的に呼びかけたい。

障がいのある人への取組について

問 生活支援体制に関する支援について。

部長 障がいの特性、障がいの程度や生活実態を踏まえ、個別に支給決定が行われる障害福祉サービスと市町村の創意工夫により、利用者の状況に応じて柔軟に実施できる地域生活支援事業などの支援体制がある。

問 保健及び医療に関する支援について。

部長 医療費の自己負担額が原則1割となる更生医療、育成医療、精神通院医療がある。このほか、精神保健福祉法に基づき3か月以上入院し、更に継続して入院が必要な人、又はその家族に対し、医療保険でかかった医療費の自己負担額の2分の1を助成する入院費助成制度や、重度の障がいのある方に対しては、医療保険の対象となる医療費の自己負担分を助成する重度障害者医療費助成制度がある。

市長 障がいのある方々とは、市長と語る会などでいつも連絡を取り合っており、要望もしっかり聞いている。

熊の出没対策について

問 熊による被害状況について。

部長 令和5年度中の熊による人的被害はなく、農作物への被害についても報告はない。

問 今後の熊対策について。

目撃情報があった場合には、速やかに各機関に情報提供するとともに、観光施設や農業施設などがある場合は、個別に情報提供をする。



うえまつ けんいち
植松 健一
(至誠)

少子化対策について

問 子ども医療費の無償化について。

部長 現在行なっている子ども医療費助成制度では、18歳未満の子どもの保険診療について通院4回、1回500円までの額を負担していただいている。この自己負担分も支払うことなく受診していただけるようになる。令和6年10月1日からの実施を予定しており、現在条例等の改正、令和6年度予算への計上、医療機関への周知などの準備を進めている。

市の情報発信のDX化について

問 自治会依頼業務の軽減の手段の一つとしてデジタル化が必要ではないか。

部長 現在、「広報ふじのみや」をはじめとする配布物については、回覧文書を含めてデジタル回覧板として市のホームページで公開などデ

ジタル化を進めている。デジタルで情報を入手している市民も一定数いることから、その人々に対する紙媒体での配布物をデジタルに置き換えることができれば、自治会への回覧や配布といった依頼業務の負担軽減にもつながると考える。依頼業務の削減及び負担軽減策について、庁内横断的に検討を行なう自治会依頼業務等削減検討委員会においても、負担軽減策の一つとして検討を進めているところである。

問 区や町内会の自治会活動のデジタル化としてSNSの利用を研修してはどうか。

部長 僅かではあるが、ホームページやSNSを活用し始めている自治会もある。区の規約や行事などの告知、報告など区民との情報共有や情報発信などに活用している。近年、自治会役員には働いている現役世代の方も多いため、情報共有の効率化が求められている。今後も区長会連合会と連携し、自治会活動におけるSNSなどの効率的な利用方法や自治会活動を支援するアプリなどについて研究していく。